

首相主導の改革をいかに貫くか

塩崎恭久 衆議院議員

林芳正 参議院議員

しおざき やすひさ

Profile

1950年生まれ。東京大学教養学部卒業、ハーバード大学行政学大学院修了(行政学修士)。1975年日本銀行入行。1993年衆議院初当選(旧愛媛1区)。大蔵政務次官、自民党法務部長、外務部会長などを歴任。主な提言・寄稿に「日本版SECを創設せよ」、「金融動乱第二幕は資産市場の再構築がカギ」等。



はやし よしまさ

Profile

1961年生まれ。1984年東京大学法学部卒。三井物産を経て、1994年ハーバード大学大学院修了。1995年参議院議員に初当選。1991年に米国留学中、マンスフィールド法案を手がけた。現在、参議院自由民主党政策審議会副会長など。



工藤 小泉改革は発足7カ月ぐらい経ちます。経済が厳しくなるなかで、その評価は分かれるところですが、政治の時間軸の中では一步一步踏み出しているように思えます。まず、小泉改革の中間評価について、どう考えていますか。

塩崎 特殊法人改革が出てくるまで小泉改革の具体的な姿は見えませんでした。しかし、いろいろ批判があるなかで、先行して特殊法人を7つ、さらに今その他の部分が出てきつつあり、私は、物事の座標軸をぐっとずらすことには成功していると思っています。

総裁選挙の後、特に参議院選挙は、自民党はみんなが小泉改革をサポートして選挙を戦い、勝たせていただいた。そういう意味で、「変える」ことについて国民に約束をしている。国土交通省が自分の抱えている特殊法人を民営化することを飲むというのはいまだかつてなかったことだし、第三者機関を自分の役所の下ではなく、首相の下に置くということも今まではなかった。そういう意味では、かなりのモメンタムがついている。

大事なことは、物事を動かしたという事実が残ったことだと思う。医療改革など中途半端な面も否定できないが、特殊法人については進んでいこう。小泉総理のうちにやらないと多分できないことだろうと思っています。

ただ、大きな政策の優先順位では、若干危惧をもっています。何といても経済の問題、象徴的には不良債権問題です。この問題の大きさを認識すれば、財政政策というカードを自ら放棄するにはちょっと問題が大きすぎる。精神論は大変結構だし、財政再建は当然必要ですが、物事にはやはり順番があって、なんといても不良債権問題と企業、産業再生というのが、当面最大の優先順位だろう。財政の中身を入れ換えるのはいいが、ネットでマイナスになるような財政再建路線をとることは、不良債権問題の処理、企業、

産業再生の進展に伴って、デフレの影響が失業、倒産などを通じて出てくることを考えれば、私は順番がやや違うかなと考えている。

さりとて中長期財政再建は必ずやらなければいけないことだから、ここで財政ポジションを悪化させる選択肢もないだろう。だからこそ私は、国有資産売却でファイナンスしてデフレの影響に備えることをカードとしてもっておくべきではないかと考える。30兆円は政治的にコミットしているし、両立可能だと思うから、30兆円はシンボルとして掲げ続けていいと思います。

林 今年の参院選で通させていただいた一人なので、肌身で感じましたが、マンデートという言葉がある。大統領が選挙で選ばれたとき、国民がこれをやれということをその人に言ったというような意味で、私は、今回の小泉さんの下で戦った選挙は、「覚悟」という言葉が似合うと思っています。

それは「われわれも覚悟を決めてやりますから、皆さんも覚悟してください、それはいいですね」と。大卒、痛みを伴っても改革をやりますという覚悟を皆さんにもっていただいたということですね。だから、経済状況が悪くなっても支持率が落ちないのは、深いところでそういう支持があるのかなと思っています。

そこで、要するに、やらなければいけないのは、後ろ向きの負の遺産の処理、不良債権の処理と、前向きに不安をなくすことですね。今、医療制度改革を含めた財政再建など、いろいろな制度改革をやるときに、民間だけが痛みを負うのかねということです。まず、自らの足元でリストラをすべきではないかというのが、行革の大きな理由だと思います。

行革は特殊法人がいちばん華々しいですが、公務員制度改革と公益法人のセットになっている。3つをセットでやりたいと考えていて、小泉改革という意味では非常にうまく進んでいると思っています。

私が心配していたのは、座標軸を移すことに成功した、その結果、期待値もすごく高まるから、落ち着いたところに軟着陸させるのがなかなか難しいのではないかと考えていたのですが、そこは首相一流のレトリックがあってここまでできた。

冷静に見れば、一時的な期待がものすごく高く振れているところがあるので、そのマネジメントができれば、これは長続きする手法だと思う。今のところ、非常にうまくいっている。この勢い、マンデートが熱く支えられているうちにいろいろなことを一気にやってしまうことが必要だし、私は可能ではないかと思う。

■ 小泉政権の経済対策をどう評価するか

工藤 塩崎さんはペイオフまでの集中的な取り組みを主張されていました。その点はどうなったのですか。

塩崎 この点は非常に心配をしています。

実際、株価を見てみると、銀行の株で100円を切っているところももう出てきています。今年の初めぐらいからずっと警告を発してきたつもりです。国家として、この不良債権処理、そして過剰債務企業の再生を自ら積極的にやらないと、結局、マーケットが答えを出してしまう最悪パターンになるのではないかと出てきた。実際、海外の人たちからは、今年それを本当にやらないのだったらマーケットに答えを出させるしかない、今年の最初ぐらいからずっと言われているわけですね。

だからこそ、この4月からペイオフを解禁までに大クリーンアップ作戦をやらないと大変ではないかと言っていたのです。国がコントロールする形でこの問題を処理して、ペイオフをめめたく解禁させるといふところまでいくかどうか。実は小泉さんがかなり金融庁に強力に働きかけをして、「骨太の方針」も一歩進み、「改革工程表」でまた2歩進みぐらゐの感じで、いい方向には向かっている。しかし、どこまで徹底してやるかとなると、よく見えない。巷ではトークン・アカウントとか、口先だけのアリバイ程度で済んでしまうのではないかと、まさに時間との追いかけてこになっているのではないかと大変心配をしている。

工藤 林さん、今の問題に関連して、痛みを覚悟するという問題と、一方で景気の落ち込みがかなり出てきているという問題があります。塩崎さんは、国有資産の売却である程度の対応ができるという一つの考え方を示されたのですが、自民党でこの問題は意見の統一が図られているのですか。政策的な目標がどうなっているのかがよくわからないのです。たとえば、初めはデフレ阻止、今度はデフレスパイラル阻止となってきました。構造改革をやって成長率を上げるという問題もあります。一方で景気対策をやれという議論もある。意見を統一するのですか、それとも拡散する方向にあるのでしょうか。

林 常にその2つの考え方があって、それは自民党のなかだけではない。エコノミストもそうだが、先に刺激をして、財政やマクロで出動して、(景気が)よくなってからいろいろなことをいじればいいという説と、むしろそれをやっているとはよくなるんだと。両説があって、多分自民党は前者のほうが多いのではないかと。

だから、今の小泉改革のアジェンダ(政治課題)は、実は橋本龍太郎元首相の6大改革に非常に似ています。当時、借金が400兆円ぐらいになり大変だということで、それをやりかけた。うまくいかなかったわけではないと思うのですが、いろいろなことが重なって、参議院選挙の結果、小渕内閣が誕生した。あのとき梶山静六さんという選択肢もあり、一生懸命応援しましたが、結果として小渕さんが選ばれて大きなシフトがあった。これは先ほどの後者から前者にシフトしたわけです。それで、結局、うまくいわずに借金が666兆円になって、もう一度改革をやろうと、またシフトしたわけですね。

だから常にこの考え方は両者あって、今回はトップダウンでかなり後者の構造改革でいろいろなことが進んでいる。

僕は、これがうまくいくかどうかは、マンデートを与えた国民がどこまでついてくるかということが非常に大きいと思う。失業率にしても成長率にしてもここまで悪くなったことはあまりないのに、内閣支持率が落ちないのは、国民の皆さんにも覚悟ができているのかなと見ています。

■ 首相に対する党内対立をどう考えるか

工藤 塩崎さんもそうなのですが、自民党の議員には重要な政策提案もある。日本がこういう局面にあるから、政策をめぐる自民党と首相との関係が非常にまどろっこしい。その原因はどこにあるのでしょうか。

林 私は必ずしもうまくいっていないとは思っていない。トップダウンで政策をやろうというのとボトムアップとのどこかにバランスというか、トレードオフがあると思う。もっと理念的にいうと、マンデートを与えられた首相と、民主主義のデュー・プロセス(正当な法の手続き)みたいなもののバランスをどうとるかということだと思う。だから今からやっていく政策が、事前にドーンと漏れると、そのとおりにできない場合、何をやっているということになりがちです。いろいろな意見の人のなかで問題を議論していくうちに変わっていくという可能性は当然あってしかるべきだと思うんですね。

工藤 自民党のなかには、政策的な提案をいう場はあるわけですか。

林 まず勝手に集まってわいわい言う「議連(議員連盟)」というのがあります。たとえば先日は、インフレ・ターゲット、賛成か反対かは別にして、有志議員が集まり議論が始まる。その後、これは少しやらなければいけないなというムードが出てくると、正式な党

の政策調査会に「小委員会」ができます。レジティマシー(正当性)が高まってくるわけですね。インフレ・ターゲットの場合は最終的には法案を提出まではいきませんでしたけれど。

そういうプロセスは党のなかではよく見えるので、外部にも見えるようにすることが一つの課題とも思いますが、言論が風圧されて若手がいくら提案しても何も動かないということではないですね。

工藤 小泉政権改革をやればやるほど、自民党内に異論が出ます。国民が小泉首相を期待して選んでいるのなら、首相主導でどんどんできるような仕組みに変えたほうがいいのではありませんか。法案の与党審査廃止という議論も出ています。

塩崎 今は経済財政諮問会議というのがこれまでにない力をもって、そこでかなりのものが決まるために、党内のフラストレーションがたまっている。提言勢力か抵抗勢力か知りませんが。そういう意味では、首相のイニシアチブでかなり物事が決まりつつあるとはいえる。

ただ、われわれにとって大事なことは、どんな首相が来ようとも、やはり国として、長期的なビジョンをもちながら、現実の対応も適時俊敏にできるという仕組みを制度としてもつことだ。たまたま今イニシアチブもある、支持率も高い小泉さんがいることに甘んじてはいけないので、こういうときこそわが国のガバナンスの仕組みを変えて、それを制度として担保しておくべきです。

国益とは何か、国家目標とは何かということをまず再定義をしなければならない時代になったことを再認識しなければならない。高度成長期から昭和50年ぐらいまでは、誰が考えても国家目標、国益は経済成長、個人レベルでは生活水準向上ではっきりしていた。それは安全保障の問題を横に置いておくことができたからです。

ところが、オイル・ショック以降、あるいはニクソン・ショック以降、経済が成熟化し、なおかつ世界が変わっていった。そして冷戦が終わった。それと同時に市場の爆発というものが旧社会主義圏内で起きて、グローバル化、ボーダーレス化が広がった。しかしわが国の政策は変わらなかったという事実がある。

われわれも関わった金融再生トータルプランのときは、ボトムアップで今までできなかったことができた。しかし、それは加藤紘一幹事長がいて、橋本首相がいて、そういうたまたまの結果としてできたものだ。しかし、国家の運営は、第一に国家目標は何か、すなわちどういう日本にするのかということ定義する人がいなければいけない。それが首相であり、首相候補であって、その人たちが国民に訴え、その人の考えに共鳴をし

て選ばれたならば、そのビジョンに向かって実行すべきだ。

ところが、今までは誰がなっても、後はなんとなく自民党が中心に決めたことが実現されるわけで、首相がどういう国家目標をもっている関係なかった。しかし、これからは国民がそれでは納得しないということになるのだらうと思う。

そういう意味で、首相のリーダーシップで物事が進むようにするとしても、一方で、必ずチェックの仕組みとか、あるいはどんな人がトップになっても大丈夫なように考えなければならぬ。国会議員は、あくまでも代議制民主主義のなかで国民の声を代弁するわけですから、この人たちの思いが最終的に遂げられなければ、いくら首相が一人でやってもそれは独裁者になってしまう。バランスよく、すばやい政策決定ができるという仕組みをつくるのが今のテーマではないかと思います。

■ 与党審査と党議拘束はなくするべきか

工藤 林さん、与党審査廃止の議論は、今後のガバナンスのあり方を変えるためにぜひ必要なのでしょうか。

林 私は、与党審査が全部なくなるとは思っていない。これはバランスの問題だと思う。ほかの国の制度を調べてみると、与党は大体人気がない。人気がないということはいい政策をやっていることだと私は思うんですが。日本ほど、自分の力で選挙を戦って、個人の力で勝ち上がってくる人たちがこれほど党の言いなりに、党議拘束のなかで投票しているという制度は、他の国にはあまりない。

工藤 政党が強いわけですね。

林 ええ。選挙は自前でやっているにもかかわらず政党の拘束が強いというのは、ほかの制度と比べると、われわれ本当に人がいいなと思ったのですけどね。党議拘束がかかるということと与党審査は、私はセットだと思いますね。逆にいうと、臓器移植のときの例があり、ルールを一応総務会で決めることにして、党議拘束を外していいということに正式決定しています。議員立法のときは党議拘束を外そうとか、いろいろなケースが出てくると思いますね。

もう一つは与党審査をやっているところのプロセスをもう少し外へ見えるようにすればいいではないか。誰がどういう意見を言ってこういうふうになったのかということがもう少し明確になると、一定のアカウンタピリティー(説明義務)を果たすことにな

と思う。

それから、野党との関係があります。与党だけが党議拘束を外しても、野党は党議拘束をきちっとかけて、全部反対で法案つぶしに来るとになると、こっちだけ非武装中立みたいなことになってしまうわけです。野党も一緒に議論をしてルールを決めてはどうかとなると、参議院は今与党が過半数割れで与党が連立になっている。非常に複雑な状況だなと思います。

そういういろいろなケースがあって、連立方程式を解いて、それぞれのケースを選択したときでもアカウントビリティーが果たされることが改革の方向だと思います。

工藤 かつて高度成長のとき、利害を調整するような仕組みが機能した。それが今、首相の主導体制を発揮させるうえではかなり厳しい状況になってきている。抵抗する国会議員を選ぶ有権者の問題もありますが、首相主導の体制という問題とそれとをどう組み合わせでどうデザインしていこうとしているのですか。

塩崎 代議制民主主義というのは、1億3000万人が国会に集まるわけにはいかないから、代表をそれぞれの地域などで選んで、代わって議論をしましょうというのが基本です。国権の最高機関は行政ではなく国会にあるわけで、最終的にはいつも国会での採決で物事が決まる。それで、昭和30年代からの慣行として、内閣が決めたことがすんなりいくのではなくて、自民党でオーケーしたものでないと、内閣もそもそも国会に提出できないということになっていた。

与党審査をやめるといっても、たとえばイギリスは、予算はバジェットという鞆に入ってから、本当に一握りの大臣が事前に相談をして決めて、突然もってきて翌日から施行とか、そういうことになる。その前提は、おそらく与党のなかでの大体の議論の方向性が見えている。もう一つ大事なことは、内閣に関わる与党の国会議員がいるということです。そのプロセス抜きに、首相のリーダーシップということに重点を置きすぎて、首相だけが物事を決めて上から落としてくるということであれば、おかしい議論になってしまう。

ですから、林さんもおっしゃったように、すぐに全部事前審査をやめるのかというと、これはわからない。長期的にはそういう方向に行くべきだが、その大前提は、要所要所に国民の代表たる国会議員がレベルの高い議論をしながら物事を決めて、首相が考えている方向性と整合性をもって内閣の方針として示される。それがずっと通るようになることだ。最後は国会の採決でひっくり返されることは十分ある。首相のリーダーシップといっても、それは指導性を疑われるだけですから、当然そこに知恵が働いて、国民の声、すなわち与党のなかの意見を受け入れることはあると思う。しかし、政党機関を牛

耳を一握りの人たちの声に振り回されないという点は考えなければいけない。

工藤 つまり、状況によっては与党審査や党議拘束をやめて、国会のなかで勝負をするということですか。

塩崎 党議拘束というのも一つの手で、全くかけずにやってみるという政治的勝負に出るということも首相にはフリーハンドを残しておくべきですね。たとえば特殊法人問題なら、党議拘束をかけないで、全員好きなようにやってくれ、自分の考えで投票してくれといって勝負することもありうる。

■ 自民党に党内議論に問われているもの

工藤 非常にわかりにくいのは、小泉首相がいろいろな改革を国民の支持で打ち出しても、一方では従来の利害調整のシステムがあって、そこで音頭をとっている重鎮の人たちが反発をしている。これは議論の過程を国民にリアルで見せているのか、それとも本質的に今までの党のシステムの転換が問われているのか。

林 原則論的にいうと、なんでここまでいろいろな議論が百出しているのかというと、選挙を戦ったときに、わが党が政権をとればこうしますという公約がはっきりしていなかった。だから、何を支持したのかというのがあまり具体的になっていない。そもそも議会というのは、合意なければ課税なしということで始まっているから、通ってきた人というのは、どこまでは首相の発言に与党として無条件でイエスというのか、わからない。

たとえば道路公団の話では、50年で国費を入れずにというところまで公約に書いてあったかという、書いていない。その場合は、今、塩崎さんがおっしゃった党議拘束を外してみても、賛成か反対か自分で考えてくれということをやっても、野党につけ入られて、ワーッとつぶされてしまうというリスクを覚悟する。しかし、野党も、それについて賛成か、反対するかどうかと問われるわけです。そういうリスクテイクはあってもいいと思う。

ポイントは、選挙のときの公約に入っていないことについて、全く議論に関与せずに賛成だけしろという党議拘束がかかるというのは少し危険が伴うということだ。そのバランスをどうとるのが大事で、これについては党議拘束を外していこうという、先ほどの臓器移植のようなものと、提出されるときはかからないが、だんだんその合意がで

きてくればかけるというやり方。イギリスはその両方あるようです。委員会の審査をして、与党も政府が出した法案について修正をすることがありうるということにして、与党は修正をかけたうえで委員会の審査が終わるときに党議拘束をかけるとか、あるいは最後に本会議の採決のときにかけるとか、最後までかからないとか、時間軸と内容でいろいろバリエーションがある。

ただ、これは野党ときちんと話しておかないと非武装中立になるから、ここのルールはしっかりと決めなければならない。臓器移植のような例がもう少し増えるということは望ましいので、中身の議論でみんなが議論しているところが外にも伝わるようにするためにどういうルールを整備するかというのがポイントになる。

塩崎 もう一つ忘れてはいけないのは、イギリスとかオーストラリアとか、アメリカでもややそういうところがありますが、2大政党の場合、どちらがどういう政党というキャラクターがはっきりしている。もちろんオーバーラップするところがたくさんあって、特にアメリカなんかそうなのですが、労働党と保守党のようなイギリス、オーストラリア流の分かれ方をしているところというのは、今の党議拘束の問題は意味があるわけです。

日本の場合、政党といえるのかというと、一応法律上は政党なんですけど、自民党というのはもともと非常に幅の広い政党で、要するに共産主義でも社会主義でも特定の宗教でもない。その他もろもろ、僕はビッグ・リジデュアル、いわば「大いなるその他」といっているんですけど、そういう政党だった。今度、民主党は、これまたミディアムサイズ・リジデュアル「中くらいのその他」の集まりで、同じ選挙区に自民党の候補者がいるから出られないので民主党で立候補しますという人がたくさんいる。

そうなると、最後に党議拘束といっても、これはほとんど七転八倒の苦しみをして決断しないといけないという人たちがたくさん出てくる。考え方の違いというのは大体統計的に後でだんだんわかってきますから、そこで政界再編せざるをえないということを目んな言うことになるわけです。しかし、自然発生的に政界再編することはなかなかない。選挙区事情があるから難しいことなのですが、今のような分かれ方をしている政党で、似た者が向こう側にいるのに反対するみたいな、そういうばかげたことをやらなければならない非効率的な政治システムを、今はどうやって人為的に変えられるかということは考えなければいけない。それがないと非常に不幸なことが何度も続きます。今回、テロ対策で、計画のときに反対、賛成論が出たようなねじれ現象が起きてしまう。だから、早く今いったような新しいガバナンスの仕組みにし、政党のほうも変わっていきるようにしないといけない。

工藤 それは政策的なパーシャル連合のようなもので、どんどん実験していきながら、ある政党の形が固まっていくことを模索するということになりますか。

塩崎 たとえば特殊法人改革などで、小泉さんが党議拘束をかけないからみんな賛成か反対かはっきりしてくれと言う。こちらが動いて、民主党がどうするかわからないが、向こうも考えるのではないか。

工藤 そのとき、自民党の人が少なく投票した場合、小泉さんはどうなるのですか。

塩崎 それは解散でもするか、あるいはやめるか。そこは一か八かの勝負ですね。

工藤 今の話は一般の人には非常にわかりやすい。状況的にはその局面ですか。

塩崎 自民党のなかだけで少数だったら、それはやめるしかない。あるいは、成立しなかったらやめるしかないということだが、個人のイシューで自民党で少数だったが、全体で勝ったというようにするのが、物事を前に進めることにつながるのではないか。

■ 小泉首相の政治的勝負はありうるか

工藤 林さん、自民党は幅が広いのでいろいろな議論があってもいいのですが、ここまで改革の局面に入ったとき、いつまでも抵抗勢力がいて反対しているとか、自民党をつぶす気かとかというような議論をしているのは、ちょっと違和感がある。小泉さんは自民党を変えようとしているわけで、システムはきちっと整えなければいけない。状況的にはかなり緊迫していると思うが、こうした反発をどう打開して改革を進めればいいのか。

林 もう間近に大事な税、それから予算というのが迫っている。ある意味で予算というのがいちばんはっきり数字で出るわけで、右だ左だとかいっていても、真ん中とか右七分とか左七分とか。それはみんな定性的に議論している。予算という形で出ると、数字で出てしまうわけです。よくも悪くも、これが小泉内閣のかなり広範なパーツということが予算編成でわりとはっきり出て、内閣でつくった予算を国会で審議する段になって、どうしますかということになる。

アメリカでよくトレードのネゴシエーションをするときにファーストトラックという

のがあるが、一部だけの修正はなしと。全部いいか、悪いか。それも何日以内にみたいなものがある。今までは慣行で、予算も一部修正はしないということがあって、たしか加藤幹事長のときに、説明文かどこかで少し直したことがあるが、それ以外はテイク・イット・オア・リーブ・イット(全部承認するか、全くしないか)ということですね。

しかし、今度の予算について、たとえばものすごくリーダーシップを発揮されて、与党がかなり文句を言っているままでつくったとすると、今度は国会の場に予算が来たとき、どうしますかねという問題が理論上ありうる。予算は政府にとっていちばん大切なものだから、もしこれでかなり重要な修正が出たり反対が出たりということになると、先ほど塩崎さんが言われた話というのはかなり現実味があると思う。そうなったときは、それでおもしろいが、解散して選挙をやって、政界再編をやってという時間のコストとほかのコストも考えると、そんなことを今やっている暇があるのかなという感じする。

再編しないとすっきりしないという議論はわかるが、そこは予算のでき方、評価次第。これでまあやっておくかということまでいければ、進んでいるうちに、もう少し改革マインドの人が増えてくるという穏やかなオプションもあってもいいのかなと思う。

塩崎 いや、解散を今すぐという意味ではない。今、おそらく抵抗勢力と称する方々も、これだけの人気のある人に正面から楯突くというわけにいかないし、だからこそ提言勢力などと名前を変えたりしている。今は小泉さんに分があるので、このまま進めていけばいいと思う。若干、財政政策に注文はありますが。しかし、政策論争を繰り返すことによって、だんだんに勝負をしていく場面も出てくるのではないか。まさにこれからではないか。

たとえば今年、経済財政諮問会議は税制改革もやると言っている。これは大きい。国民にとって税というのはいちばん身近で大きいわけですから。

工藤 そのとき、自民党の税調との関係はどうなるのですか。

塩崎 党税調をやめなさいなんていうことを言っているわけではない。経済財政諮問会議でも税制改革について根本的な見直しをやりますと言っている以上、税調にしてみれば非常に不愉快な話だが、やってはいけないと憲法に書いているわけではないから、それはやったらいい。

工藤 林さん、たとえばある提言勢力の人たちが嫌がるような法案を出した場合はもう少し議論の仕方とか国会の運営とかを変えるとか、いろいろな課題が出てくるのではな

いですか。

林 そうですね、ほぼ100%、党議拘束をいずれにしてもかけるという今の仕組みだと、押し切って手続きもかなり無理をして、形式上は与党審査を終わって党議拘束がかかったとき、そういう嫌な人はどうするかという問題があると思う。ですから、造反をするかとか、そういうオプションもあると思うのですが、そうするとはっきり見えてくるわけですね。本当にこの人は抵抗勢力だということがよくわかるわけです。

工藤 予算については党議拘束を外すということはありませんでしょう。

林 ちょっと考えにくいと思いますね。

工藤 そうすると、そのなかでかなり格闘があるわけですね。

林 予算案をつくる過程においてですね。

工藤 経済財政諮問会議とはどうですか。

林 たとえば、先ほどの税の話でいいますと、経済財政諮問会議と政府税制調査会と党税制調査会の3つでそれぞれ邪魔しないで議論すればいいじゃないかと首相はおっしゃっている。大事なのは、首相は内閣の長であると同時に党の総裁だということ。党の税制調査会も政務調査会の一部ですから、形式的なものかもしれないが、結局、党の総裁は人事権をもっている。最終的に党と内閣は一元化という議論がありますが、制度上は首相のところで一元化されている。だから、そこを使えば、先ほどの事前審査とかなんとかということとはまた別の議論もありうるのではないかと。

■ 経済対策のもたつきにどう答えるか

工藤 アメリカの最近の議論を聞いていると、小泉さんに対して期待は確かにあるのですが、アメリカ政府のなかにはちゃんと進んでいないのではないかとこの見方もあるわけですね。日本の場合、野党に力がないので、外圧という意味ではないのですが、アメリカや海外の意見が一つの役割を果たしているような状況があります。やはり遅いとか、もっときちんと処理しないと非常に厳しい。そうした問題提起をどう考えますか。

塩崎 これは明らかです。3年前の経済政策の分かれ道のときに、不良債権は穏やかにやりましょう、景気優先でいきましょう、構造改革については後ということにして、暗黙の了解のような形でやってしまった。小泉さんが首相になったということは、そうではないというアンチテーゼで出てきたはずですから、なんといってもトッププライオリティーは不良債権問題に象徴される日本の経済、企業、産業の再生です。これが出てこないものだから、みんな何をやっているのかということになる。改革、改革、結構だと。しかし、特殊法人問題というのは海外から見るとよくわからないから、何をやっているのかよくわからない。

結局、直ちにやってほしいと思っていたのは、10年間、決定的な解決策が出てこないまま来てしまっているこの経済をなんとかしようという点です。まずは不良債権の問題をやるしかないんです。これまでに直ちに解決できたはずなのにもかかわらず、ズルズルと今日まで先延ばししてしまった。何も新しい道具なんかいない。全部道具はそろっています。だから、何でやらないのかという思い、それが海外に募っていて、それをやらないかぎり構造改革をやったとはいえないでしょうね。

林 私は、最初に申し上げたように、どこまでみんなの覚悟が続くか、そこにかかっていると思う。経済政策の考え方は常に2大潮流みたいなものがありますから。覚悟が薄れてくると、やっぱ易きに流れる。だから、そこに流れないように、「改革が中途半端に終わって、あのとき小泉さんがもっと続いていたらどうなっていたかな」ということにならないようにしていかなければいけないと思っています。

工藤 今日はどうもありがとうございました。

(司会は工藤泰志・言論NPO代表)